

県内の情報連絡員報告

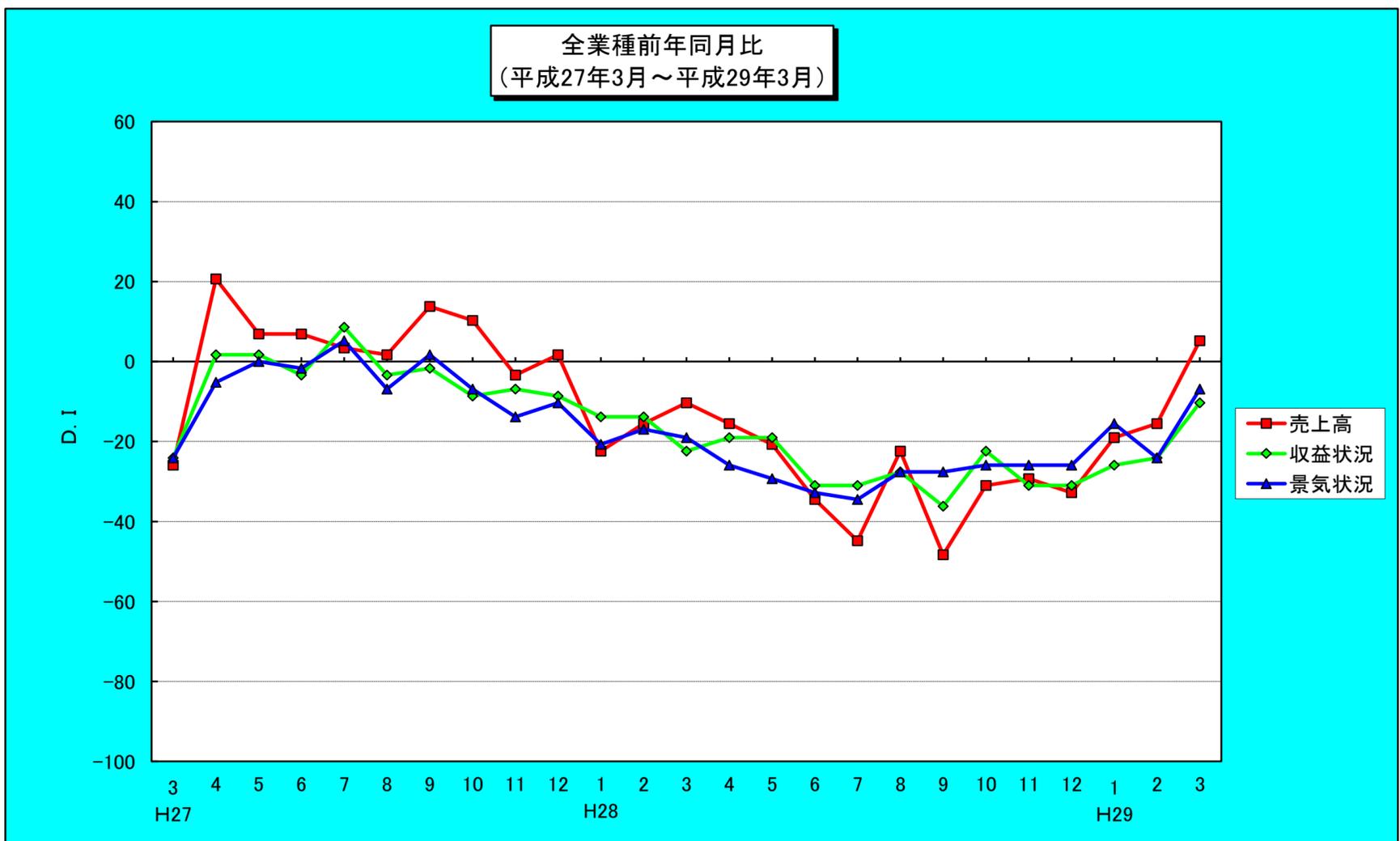
石川県中小企業団体中央会

■平成29年3月分

平成29年3月期において

- D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が上昇、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）は二桁の上昇を示し、売上高と収益状況は3ヶ月連続の上昇となるなど、回復基調にあると言えるが、国際情勢の不安定や為替といった要因もあることから今後を注視したい。
- 製造業においては、5項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。主要3項目が上昇していることに加え、売上高は35.5ポイント上昇と、近年にない水準を示している。好調であったのは、観光客の増加から陶磁器製造業・金箔製造業・染色加工（友禅）、住宅需要が旺盛な木材・木製品製造業（金沢、能登）と粘土かわら製造業、新幹線延伸工事が活発であった窯業・土石製品製造業、建設機械・工作機械・自動車関連部品の受注が伸びた機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）であった。なお、おおむね好調な製造業の中、不調であったのは繊維工業と食料品製造業、漆器製造業、木材・木製品製造業（加賀）であった。また観光客は来ているが、その影響は地理的側面や消費動向により異なるようである。
- 非製造業においては、5項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であった。売上高は減少しているものの、業界の景況が25.9ポイント上昇していることから、事業活動の先行きはそれほど不安視していないのと考えられる。好調であったのは、入荷の減少が単価UPに繋がった鮮魚卸売業、観光客が多かった片町商店街と近江町商店街、旅館ホテル業（加賀）、補正予算による公共工事の発注が活発であった総合工事業、雪が少なく仕事が進んだ板金工事業、人手不足や車両不足で求車・求荷が多かった運輸業であった。一方、悪化していたのは、非住宅需要の減退により一般機械器具卸売業、個人消費の減退から小売業全般、観光客の減少から旅館・ホテル業（金沢・能登）、であった。なお、商店街の一部業種や共同店舗はイオン新小松開業の影響も受けたようであり、今後その影響が大きくなるか注視したい。
- 北陸新幹線開業の影響については、全業種では、「好影響」が55.6%と最も多く、「影響なし」が44.4%で、「悪影響」との回答はなかった。懸念されていたストロー効果といった悪影響は、現在のところ見られないようである。製造業においても、「好影響」との回答が52.2%と、「影響なし」（47.8%）を上回った。「好影響」の理由は“観光客の増加”、“インバウンドの増加”、“イベントの増加”といった観光関連が多く、それら回答は食料品製造業（調味料・菓子）、金箔製造業、陶磁器製造業、漆器製造業、印刷業で見られた。また、窯業・土石製品製造業では“延伸工事の増加”が挙げられた。なお、観光と工事といった直接的な効果のみならず、“取引先との交流の活発化（営業の活発化）”といった間接的な効果も機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）で見られ、このことが観光関連業種の少ない製造業においても「好影響」が多かった要因だと考えられる。非製造業においても、「好影響」との回答が60.9%と、「影響なし」（39.1%）よりも多く、製造業よりも「好影響」との回答が多かった。「好影響」の理由は“観光客の増加”、“インバウンドの増加”などで、それらの回答は、商店街、土産物小売業、旅館・ホテル業、鮮魚卸売業・小売業で見られた。また、“工事関連の運搬増加”は運輸業で、“（延伸・改装）工事の増加”は建設業（板金業・管工事業）で見られた。
 【まとめ】新幹線はその効果にバラつき・落ち着きは見られるようになったものの、開業前と比較すれば、県内中小企業者の事業活動に好影響をもたらしており、好影響を受けている業界は半数を超えているなど、その効果は大きいと言える。

◇全業種の前年同月比推移（H27.3～H29.3）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	従業員の確保が厳しい。学校給食パン委託事業は周辺の日当の高騰で、採用が困難である。学校は冬休み・夏休みがあり、仕事のある日、ない日とあり、むらがあることが採用をなおさら難しくしている。
		調味材料製造業	売上は前年比△5%、1-3月累計で△2%となったが、現下の景況から勘案すれば善戦といえる。金沢港の客船増加、全国レベルの学会、イベントの招致等、当局の努力に感謝したい。東北3大祭巡りに倣い、金沢一七尾一珠洲(別ルートも可)等、県内に3~4日滞在してもらおう何かがあればと期待する。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも昨年同月と比較して、あまり変化は見られない。消費動向について、大きな学会があり、金沢駅での売上は好調だったようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	主力のジャガードカーテン織物が消費、流通の変化により受注は低迷したままで、全体でも消費者の低価格志向と高級志向の2極化がますます進み、中間ゾーンの売上、収入が減少を続けており、産地全体として厳しい採算性で推移している。 対前年同月比生産、絹織物1%増加、合繊16%減少している。操業はバラつきあり、収益状況は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては昨年比較で10%程の上昇が見られた。収益状況に関しては、大きな変化がなく、厳しい状況にある。プラス要因はまだ分からない。今後もこの状態が続くかは不明であり、春に開催される各社の受注会の結果が待たれる。 個人消費動向は回復はまだ感じられない。これから、シーズンに入るので、上向きとなることを期待したい。組合員の業況は、特に大きな変化は感じられなく、厳しい状態にある。ただ、多少ではあるが、数量的には増加傾向にある。この状態を保ち、組合員等が開催する受注会での良い結果を期待したい。
		ねん糸等製造業	売上高・収益状況とも厳しい状態が続いている。消費動向について、個人消費も衣料用途に関しては厳しいが、一部のアイテムについてはインバウンド効果も続いている。 業界状況について、撚糸業については需要が安定している。川下業界より川上業界への業容拡大の必要性の声を最近になって聞くようになった。「糸の展示会」企画などの提案がある。外注先、従業員の確保が急務である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	3月度は昨年並みの低い売上となり、回復には至らなかった。25年度を100とするとこの3年間で約32%の売上減少となり、残念ながら通常の運営では業務を維持することが困難な状況に陥ってしまった。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	3月度売上は昨年と比較すると前年度より25%減っている。昨年度10月度より全体的に盛り上がり、年が明けても忙しさは続いたが、2月後半から売上が少しずつ減りはじめ、3月に入って後半までは仕事量が少ない状態である。4月に入っても見通しがつかない状態である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,765㎡で昨年より+827㎡、売上高37,640千円で昨年より+7,676千円、平均単価13,610円で昨年より-1,847円であった。今年は雪も少なく順調に木材の入荷と公共事業による伐採木があり、昨年より多くの入荷があった。それに伴い売上金額も多くなったが、平均単価は下がった。 業界の状況は今は公共事業による伐採木の入荷や森林組合の決算期で、いつもの月より多くの入荷があった。市況は中目材が好調をキープし続けているが、構造材は相変わらず動きが悪く、売りづらい状況で、相場も若干の下げであった。製材・工務店は受注がなく厳しい状態で、今後の動きに注意していきたい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	当組合の決算期であり、昨年比較で販売額、利益率、額共に増収・増益であった。近況として、とにかく需要は増加しているが、いつまで続くのかは全く読めない。
	印刷	印刷業	3月度における売上高と収益状況について、前年同月と比較すると、仕事の内容も付加価値をつけて少し変わってきている。これも新幹線効果で業界全体の動きも活発で、収益にも今後若干のプラスになることを期待している。
	窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は31.7%増加、合材用アスファルト向け出荷は26.8%減少となり、特需による出荷量は32.0%減少したものの、全出荷量では22.1%の増加となった。また、対前年度比では生コン向け出荷は6.5%増、合材用アスファルト向け出荷は5.8%の減少、特需出荷は20.4%減少となったものの、全出荷量では4.2%増加となった。これは南加賀地区の生コン出荷が43.2%と大きく伸び、全出荷量の下支えとなった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年比3%程度のアップであった。金沢市内の販売が継続的に好調を維持している上に、関東方面での需要がややアップしてきていることがその要因と考えられる。しかしながら、収益性は必ずしもアップしているとは言えない。素地、並びに絵付けの仕上がりにも今までの約25%程度の時間を要することが挙げられる。欠品を避けるための在庫量のアップと仕掛品の量的アップが求められる。また、先読みが求められるが、読み切れないため、どうしても多めの発注をするようになる。その為、収益性はダウンしていると考えられる。 個人消費は、やや改善傾向にあるように感じ取れるが、継続してもらうことを期待するしかない。昨年3月までは好調を維持してきたものの、4月以降急激な冷え込みとなった経緯もある。季節的要因は気温が上がらない月ではあったが、雪による困難もなかった。雪を期待する観光客には、残念な天候であったと思うが、一般的には動きやすい気候であり、金沢を中心に観光客も多く訪れていた。
		生コンクリート製造業	平成29年3月末日の県内生コン出荷量は、前年同月比117.7% (組合員外会社を除くと119.3%) となった。各地区の状況は6地区のうち南加賀地区が158.2%、鶴来白峰地区が167.4%、金沢地区が104.5%、羽咋鹿島地区が154.2%、能登地区が104.5%と5地区がプラス値となり、七尾地区が65.0%と1地区のみマイナス値となった。各地区のプラス要因は、南加賀地区、金沢地区は北陸新幹線延伸工事のためであり、羽咋鹿島地区においては原発関連工事等の出荷があったため、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需120.3%、民需115.9%となっている。
		粘土かわら製造業	前月より売上高は増加し、収益状況も改善した。窯の燃料となるLPG・LNG共に昨年より単価を上げ、収益状況を圧迫している。 消費動向について、当組合と関係の深い持家着工数は1月より2月が増加している。しかしながら、屋根材の瓦使用率は以前より減少傾向である。 業界の状況について、3月に入り、例年同様、瓦葺工事が少しずつ増加してきている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種によるが、比較的安定した売上高・収益が見込まれるが、欧米での保護主義政策の広がりから、先行きについては景況感の下振れを懸念する声が聞かれる。半年後の安定した受注が見通せない。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、観光客も多くなり、売上も順調に推移している。 消費動向について、工芸品については、好天が続く観光客も増え、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	3月度の生産量は対前月では100%であったが、前年同月比では98%とほぼ横ばい状況が続いている。スクラップなど原材料価格が上昇しているが、鑄物価格への転嫁が進まない状況である。自動車向けは回復傾向、産機、工作機械向けも上昇気味であるが、織機向けは依然として低迷している。
		鉄素形材製造業	売上高は増加し始めてきている。コマツ関連ではプレスも大型が好調に推移し、建機も一部の機種ではあるが、夏頃までは高めに推移しそうだ。
		一般産業用機械・装置製造業	3月決算期が多いため、売上高・収益状況は共に増加、設備操業度・雇用人員は上昇、増加した。業界の景況についても好転した。自動車部品、建設機械、形鋼加工機共に好調さを維持している。雇用の増加は、人手不足から非正規雇用人員が増加したことによる。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。前月同様、自動車関連の受注は多いが、残業での対応には限界があり、企業によっては能力を超える受注は断っている状況である。建設機械関連は年末以降、コマツからの大型受注によって好調だが、これはいつまで続くか不透明である。また、繊維機械関連の受注は、インドでの経済混乱が収束に向かっているためか、これまで滞っていた分がまとまって出ているため、その対応に追われている。しかし、これもいつまで続くか予断を許さない状況にある。
機械金属、機械器具の製造		業況は概ね安定している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス13.4%、前月比プラス25.2%、平成19年平均比マイナス18.0%となった。主要市場の中国及びインドの状況は前月記載の通りであるが、徐々に良い方向に向かいつつある。両地区ともに需要は回復基調にあるものの、確実な発注となるL/Cの開設状況が思うように進展していない。取引先及び協力組合員企業も今しばらくの辛抱だと思ふ。一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比プラス12.4%、前月比プラス15.6%、平成19年平均比プラス17.1%となった。当該事業も前月に引き続き国内外の自動車生産設備が活発で、米国に加え欧州とアジア地区の需要も増加基調となっている。取引先及び組合員企業もフル操業となっている。国内では「ものづくり補助金」の採択が決まり、この部分からの需要も上乘せとなる見込みである。	
		機械工作钣金加工	工作機械3月の売上について、前年同月比においては122.6%となっており、昨年より2割ほど上昇傾向となっている。钣金関係においても受注は上がっており、工作機械受注増加が要因となっている。米国大統領の度重なる大統領令に対し、経済の先行きを不安視していたにも関わらず受注が上昇している。トヨタなど自動車メーカーがメキシコでの生産拠点を一時見直す雰囲気もあり、設備発注など一時保留という話も出ていたが、どうやら保留も解消され動いてきている感じがある。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高と設備操業度は前月から5社、採算性と業績は3社良くなっている。従業員数が前月と変わらず、全般的に見通しは良くなっている。輸送機器は売上高・採算性・資金繰りは前月比から良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は溶接用ロボットが海外向け(中国)が増加である。液晶は明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)が順調であるが、コンベヤーが減少、全体的には受注は安定している。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横這い。業績についても良くなっている。	
		機械金属、機械器具の製造	全体として売上・収益共やや好調である。建設機械関連は中国関連で6月までは好調だが、その先は不透明である。工作機械関連はやや好調、繊維機械関連はやや不調である。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。消費動向について、北陸新幹線開業から2年が経ち、輪島への入込は一服感があり、今後の対策対応が求められている。	
		プラスチック製品 製造業	一部首都圏の売上は好調を感じるが、恩恵が少なく「良い」とは言えない状況である。原油高の円安の状況で今年に入り、原料が高騰したことより収益が圧迫されている。収益改善のための値上げについては環境が整っていないため、価格転嫁は厳しく、収益は悪化している。原材料も値上げ傾向のため先行発注する企業もあるため、納期が遅くなっており、一時的に短納期対応には対応が難しい局面が発生すると思われる。原油・為替が早急に安定することを望む。 個人消費については、県内及び金沢市内は特に景気は良いが、その他の地域は良いとは言えない。お祝い事も個人消費も増加しているとは感じない。 業界の状況は、組合員の仕事としては、委託を受け入れている業界の影響が大きく、全体的には微減の状態ではないかと思われる。地元の観光関係の産業については、依然として新幹線効果は続いており、好調を維持しているようだが、当組合としては直接的に恩恵を受けている企業は少なく、まわりまわっての長いスパンでの恩恵を期待している。地元企業の受注は間接的に大手企業からの注文が多く、地元と直接繋がっている仕事は少なく、売上としては現状維持及び微減で、原材料の高騰により収益を圧迫している状況である。地域・企業間では好調・不調が入り混じる「まだら状態」になっており、売上・収益ともにダウンしているところも見受けられる。業種としては、自動車関係の電子部品や携帯関係の電子部品は好調で、電子部品の仕事をやる企業は好調だが、全体としては現状維持をキープするのが精一杯のようである。	
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	年度末の慌ただしさがある。官公庁での納入・検収が多い。来年度使用する物品の見積合わせも多く出てきた。売上・収益とも前年並みに推移した。業界の状況は、組合員の取引先で廃業する企業・店舗が出始めてきた。年間1社当たり2~3企業が廃業している。
			一般機械器具卸売業	住宅需要は回復基調であるが、比重の大きい非住宅需要の落ち込みが大きく、売上、収益共に前年を下回っている。個人消費について、太陽光発電システムの落ち込みが依然として続いている。
			水産物卸売業	鮮魚、冷凍魚、塩干加工品は前年同月より数量は減少したが、高値に推移したので、対前年比103.9%と売上は増加した。天候不順のため入荷量は少なかった。
			各種商品卸売業	和装、洋装品卸売業者共に3月は夏物の受注を得るために、展示会等を活発に実施しているが、個人消費の低迷がなお続いており、回復に至らず、今年も苦戦している。
小売業		燃料小売業	寒さが続いた今冬、灯油の需要は順調であったが、それも終盤を迎え、ガソリンの需要も前年並みでの着地となる見込みである。当地においては、依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。消費動向について、ゴールデンウィーク前に個人消費者の財布の紐は固く、エコカー販売好調の影響を受けて、ガソリン需要は一層の厳しさが予想される。業界の状況は、依然、販売価格を様子見しながらのガソリン販売は続いており、そこから生み出される、仕入価格と販売価格の転嫁懸念が継続している。春の人員配置転換シーズンを迎え、新卒者に加え、高齢化している従業員への補充者確保が厳しい状況が続いている。	
		機械器具小売業	平成29年3月度、金額伸びは70%に終わった。カラーテレビ65%、冷蔵庫95%、洗濯機70%、ルームエアコン60%であった。主力商品は全て前年を下回り、加えて、昨年金額の伸びに寄与したエコキュート、太陽光の実績が大幅にダウンし、大幅な前年割れの状況となった。3月度対前年70%と大幅な前年割れに終わった要因は、前年の電力自由化を前に、旧電力特別料金システムを活用したエコキュートの特需実績が、本年度は30%と大幅に落ち込んだことに加え、主力製品も軒並み前年割れに終わったことが大きく響いた。消費動向について、本年度は主力商品の購買意欲を盛り上げる要因が乏しく、3月は前年比70%、28年度通期も95%に終わった。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の上下動があり、寒さが感じられる日々が多く、冬物処分がよく動いたが、春物の立ち上がりが遅れ気味で実績は総じて前年に届かなかった(98.6%)。尚、季節ものの学生衣料は前年並みであった。	
		鮮魚小売業	3月の売上は減少している。天候不順により魚価全般が高く、品物の種類が少ない。また鮮魚の購入も少ない。消費動向について、鮮魚も売れにくい時期であり、イカ等の漁獲が減少したため、消費者の購入も更に少ない。業界の状況について、前年より天候不順等で、カニやイカなどが不漁で、魚価が高く、販売面、収益面で業況が悪かった。新幹線効果もあるが、一部の地域に限られ、全般としては良くない。	
		他に分類されないその他の 小売業	前年より10%売上減少である。消費動向について、学生の卒業旅行が多い。インバウンドは土産は買わない。最終出発都市である。	
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計93.0%、ファッション93.7%、服飾・貴金属57.3%、生活雑貨97.3%、食品98.2%、飲食103.4%、サービス114.3%、客数106.2%であった。サービス以外の業種全てが昨年の売上を下回った結果となった。原因としては1店舗の退店と、3月24日にオープンした近隣のAEO新小松と考えられる。地元の方にAEO新小松について伺ったところ、オープンしたてで人が多いため、1か月後ぐらいに見に行くとの声を多く耳にするため、ゴールデンウィーク周辺から、業種によっては大きな打撃が発生すると思われる。消費動向について、春休みシーズンのため、通常の月よりは多かったと思われる。天候については、寒暖の差が激しく、お店も商材について困惑しているものと感じられる。	
商店街	花・植木小売業	今月はお彼岸、卒業シーズンで花の需要が多い月で、小売店舗は活気が出てきた。年々単価が安くなり、経費節減が卸売にも現われてきている。商品の販売は10%減となり、厳しい現状が続く。		
	近江町商店街	昨年よりは落ちているが、観光客がターゲットの店舗は好調であった。特に土曜日は観光客の来場が多かった。消費動向について、学生が春休みに入り観光客が増加した。また今月は欧米の外国人観光客が目立って増加した。場内の店先やフードコートで惣菜や刺身などの飲食が目立ち、飲食店も好調であった。水産物では地物ズワイガニ禁漁となったが、県産の毛ガニや県外・外国産のズワイガニの入荷があり、まずまず好調であった。青果物などの地元客向けの店舗は厳しかったようだ。		
	輪島市商店街	売上高は昨年対比96.2%であった。市内の小売店は、買回り品を中心に大変厳しい状況が続いている。観光客については、朝市も入込客数に比べて売上が悪い(なかなか買ってくれない)とのことである。業界の状況は、人口減少に歯止めがかからず、そして地元商店を支えている中高年のお客様が、病院通いや施設への通所で買い物に来て頂けない状況が今後も続くと思われる。若い世代の地元商店離れ対策を行政と連携して模索していきたいと思っている。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	3月で暖かくなってほしい時期に低温が続いているので、アパレル関係においては春物の立ち上がりに多少影響はあったかと思う。軽衣料よりもコート類が動いたので、単価は上がっているのではないかと判断する。季節にかかわらず、観光客も多く、海外からのお客様も増えているので、うまく集客できている店舗は売上も堅調ではないかと推測する。 個人消費に関しては判断がつきにくいのが現状である。景気が良いのか悪いのかというよりも、価値のあるものに消費をするという意識が強まっていると判断している。暖かくなってくる4月に期待すると、国内もそうだが、海外からのお客様に期待したい。 業界の状況は、2月のセールも終わり、春物が立ち上がってきたので、売上増、その分在庫も増えてはいると思う。当然販売価格も上昇している。
		豎町商店街	小松イオンなど外的要因が多く、売上は伸びない。 消費動向はあまり良くないが、少しずつ外国人が増えたように思う。 業界の状況は、リント、フォーラス共にテナントシーリングに困ってきたと見えて、相変わらず中心商店街のテナントを引き抜くことに集中している。そろそろ何とかしないと、街は再び空きビルが出てくると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は概ね昨年比5%のダウンと思われる。インバウンドが思った以上の落ち込みで、半減している施設もかなりある。日本人客の増加で多少維持できている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上高・収益は減少した。首都圏からの観光客減少が見られ、単価の上昇が止まった(管内での消費が少なくなっている)。 消費動向について、宿泊単価、総消費単価も沈静化が窺える。 業界の状況は、北陸新幹線開業3年目に入り、いよいよ勝負の年である。次の展開への変わり目を迎えている。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比107%ぐらいの見込みで、増加となりそうである。昨年4月以降毎月落ち込んでいた宿泊客数がようやく増加に転じると思われる。3月は年々学生の卒業旅行が増加しており、特に低価格路線の旅館は大きく集客を伸ばした。旅館経営者からは依然として働き手が不足しているとの声を聞く。 各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より増加に転じると思われ、売上も増加となりそうである。各旅館とも4月以降の宿泊予約同行は鈍いままで、厳しさは変わらない。 個人消費の動向について、昨年以上に卒業旅行で訪れる観光客が増加した。また、外国人グループでの来訪も目立ち、金沢や他の温泉地に泊まり、山中を訪れる方も多かった。欧米や欧州からの来訪が目についた。
		旅館、ホテル (能登方面)	3月浴客数は対前年比98%で微減、売上は94%で減少であった。関東方面を中心に浴客が減少している。一方で北陸3県は前年比プラスとなった。但し、日帰りが中心である。平成28年度浴客数は対前年比92%で、開業2年目で減少となったが、平成26年度対比では108%となっている。 金沢市内で新規ホテル開業が今後相次ぐ。これまで金沢で宿泊できなかったパイが、県内各方面へ流れて宿泊していたので、今後の動向が気になる。
		自動車整備業	平成29年3月の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比112.7%、軽自動車では107.5%と共に予想通りの前年越えであったが、もう少しの伸びしろを期待していたところであった。新規登録のうち新車販売では、対前年登録車は111.1%、軽自動車は98.8%で低迷ながらマイナス幅が縮小し、登録車の押し上げにより全体で108.7%で推移した。
	建設業	板金・金物工事業	3月の売上高は増加であった。要因としては1月、2月の悪天候からの天候の回復がある。また年度末と言う要因もあったようである。 消費動向について、やや上向きだが、3月に入ってからの天候の回復(季節的要因)であると思う。 組合員全体としての業況は大きな変化はないようであるが、今年4月からの出荷は当業界で資材値上がりの話もあるが、決定物件に対しては、以前の単価での施行である。今後資材値上がり分を転嫁できるかが問題である。大きな理由は下請が主な企業では元請との単価や請負価格決定は慎重に行わなければ、利益減に繋がる可能性があるからである。
		管工事業	3月度における売上高と収益状況は前年同時期とほぼ横ばい状態である。H29年度全体を見た時には前年度より落ち込んでいる。給水装置工事の受付件数は、前年同期とほぼ横ばい状態である。ガス管工事受付件数は10%の落ち込みである。住宅新築件数は前年同期より増えてはいないが、改修工事などで何とか仕事量を確保している。
		一般土木建築工事業	3月は年度内工事の完成時期であり、契約額、件数とも昨年同月を上回っているものの、新たな発注はなく、端境期といえる。新年度の動向を見守りたい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べると運行情が1割程減少している。3月決算と言った特別な動きも減少していると言える。原油の値上がり前年と比べ大きいため、経費が大きく増加している。
		一般貨物自動車運送業②	3月の売上高は、前月比で約21%の増加、前年同月比は約15%の増加であった。例年の期末月らしく、全般的な荷動きが感じられた。人手不足車両不足のため、求車情報が多く、帰り荷率が向上した。従って、JLローカルネットに加盟している当組合員の取扱高に寄与したものと思われる。しかし、新たな荷物の依頼が出てきているが、人手不足のため応えられないのが現状である。収益面では、稼働率の向上と燃油代の安定により、それなりの利益が得られているようである。